

# 市議会だより



平成27年7月14日 認定こども園 花泉こども園

- 6月定例会報告…………… 2～8
- 一般質問…………… 9～19  
ここが聞きたい！ 議員19名が市政を問う
- 常任委員会視察報告…………… 20～23

- 特別委員会活動報告…………… 24～25
- 政務活動費収支報告…………… 26
- 市民の声・議員表彰・  
市民と議員の懇談会のお知らせ…………… 27

# 東京電力株式会社との

# 和解案を可決!!



第52回一関市議会は、6月16日から26日まで11日間の会期で開催し、条例の制定や一般会計補正予算など18件の議案を可決。さらに議員からの発議4件、委員会からの発議3件などを審議した。  
また、19名の議員が一般質問し、市政課題を質した。

## 議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

### 和解

○東京電力株式会社原子力発電所事故にかかる損害賠償  
和解の相手方  
東京電力株式会社  
事案の内容  
市は平成23年3月11日に発生した東京電力原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響対策に要した費用のうち平成23年度及び平成24年度分、

1億7652万4320円の損害賠償請求を行い、東京電力から2078万4489円の支払いを受けた。  
市は支払いに応じない1億5573万9831円について、原子力損害賠償紛争解決センターにあつせん申し立てを行ったところ、同センターから東京電力に9244万円の支払いを求める和解案の提示があり、これを受託し和解しようとするもの。

### 条例の制定

○一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
課税限度額を引き上げることによって増えた税収分について、所得割税率を引き下げ、中間所得者層の負担軽減を図る。また、軽減対象世帯の所得額の基準を変更し、低所得世帯への負担の軽減を図るもの。

	現行	改正	比較
課税限度額	医療分	51万円	52万円 +1万円
	後期支援分	16万円	17万円 +1万円
	介護分	14万円	16万円 +2万円
	合計	81万円	85万円 +4万円
所得割税率	医療分	7.73%	7.71% -0.02%
	後期支援分	2.56%	2.54% -0.02%
	介護分	2.55%	2.50% -0.05%

※軽減対象世帯については世帯員数等によって変わりますので、本庁税務課・支所市民課税務係へお問い合わせください。

#### 議員からの質問

**質問** 課税限度額に達する世帯の最少の所得は。また、その世帯についての課税限度額の国保税額の占める割合は。  
**答弁** 1人世帯では655万円、2人世帯では629万円を超えた程度から限度額の85万円となる。1人世帯の場合、所得に占める割合はおよそ13%。

**質問** 13%を占める国保税の負担は重いのではないかと。また、低所得者に対する軽減バラスも考えた中での改正。社保は計算式が違うが限度額は115万円程度。  
**答弁** 限られた財源の中で公平性を確保するため、市の債権の管理に關し必要となる事項を規定するもの。

○一関市債権管理条例  
適正な債権管理を全庁的に推進し、市民負担の公平性を確保するため、市の債権の管理に關し必要となる事項を規定するもの。

#### 議員からの質問

**質問** 市の行った処分に対する不服申し立て方法の周知は。  
**答弁** 市税等の公債権は納付書や督促状等に記載している。その他の私債権については、支払い督促などの司法手続きに移行する前段での協議の中で、申し立ての制度について相手方に対し十分な説明・情報提供をする。

**質問** 不服申し立てを受け付ける担当課は、処分を担当している収納課とは別の部署が行うべきではないかと。  
**答弁** 今年度までは税務課あるいは収納課が窓口となり、具体的な審理については、当該課以外の職員も含めて行いたい。来年度からの窓口については今後検討していく。

○一関市市税条例等の一部を改正する条例  
地方税法の改正に伴う、ふるさと納税にかかる個

人住民税の申告手続きの簡素化、一定の環境性能を有する軽自動車に係る軽自動車税の軽減措置の導入など。  
○一関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例  
国の職員数算定の基準改正に伴い、市においても同様の基準とし、准看護師についても一人に限り保育士とみなすもの。

○一関市企業誘致奨励条例の一部を改正する条例  
過疎地域に立地する企業への固定資産税の課税免除に対する国からの減収補てん措置の適用期間が延長されたことに伴う改正。

○一関市下水道受益者負担金等審議会条例の一部を改正する条例  
名称を一関市下水道事業等経営審議会条例に改め、

各種下水道事業の経営全般について審議いただく経営審議会に移行するための改正。

補正予算

○平成27年度一関市一般会計補正予算(第1号)
国民健康保険税の軽減の対象拡大に伴い、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を増額するもの。

の一部を助成しようとするもの。助成の内容は、県の特定不妊治療費助成事業の交付を受けた方を対象とし、治療法に応じて1回当たり15万円、または、5万円を上限として助成するもの。

○平成27年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

○平成27年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

人権擁護委員の推薦

次の2氏の推薦について、いずれも満場での同意した。任期は、平成27年10月1日から3年間。



小野寺 茂氏 (おののら しげる) 一関市大東町猿沢
及川たい子氏 (おいかわ たいこ) 一関市大東町渋民

副市長の選任

6月30日付で前副市長の平山大輔氏が退任されたため、新たに長田仁氏(前国土交通省北海道開発局札幌開発建設部建設監督官)を副市長に選任する議案が提出され、満場での同意した。



財産の取得

水槽付消防ポンプ自動車2台
取得の相手方 有限会社文林商会
取得価格 7894万8千円

車両の配備先 一関東消防署室根分署
一関東消防署川崎分署

消防ポンプ自動車2台
取得の相手方 株式会社古川ポンプ製作

所一関支店
取得価格 3337万2千円

車両の配備先 花泉第2分団第5部
大東第3分団第6部

議員からの質問

質問 消防ポンプ自動車の更新の基準は。

答弁 それぞれの地域の更新計画により更新されるもので、ポンプの経過年数とポンプ性能試験の結果を踏まえながら計画している。

小型動力ポンプ積載車7台

取得の相手方 株式会社古川ポンプ製作
所一関支店
取得価格 4006万8千円

車両の配備先 一関第3分団第3部
一関第4分団第2部

花泉第4分団第1部第2班
千厩第1分団第1部
東山第3分団第4部第2班
川崎第1分団第4部

藤沢第3分団第4部

議員からの質問

質問 消防ポンプ自動車と小型ポンプ自動車の更新の整合性はどのようになってくるか。

答弁 合併前の一部地域において積載車と小型動力ポンプを別々に更新してきた経緯があり、現在は積載車と小型動力ポンプの更新時期が同時になるように調整を行っている。

千厩地域の統合小学校の用地

一関市千厩町千厩字上駒場
地内 旧岩手県立千厩高等学校
5万1499平方メートル

取得の相手方 岩手県
取得価格 3470万5千円

議員からの質問

質問 取得面積が広大であるが、現在の千厩小学校にある清明支援学校について

請負契約の変更

(仮称)沢内地区災害公営住宅建設(建築)工事
変更の内容 契約金額
変更前 5億976万円
変更後 5億1126万5520円

変更理由 計算の基準である公共工事設計労務単価が引き上げになったため、新しい単価により再積算し契約変更を行ったもの。

提出者 総務常任委員長 千田恭平

議会の議決を経ずに市長が専決処分できる事項に2項目を追加するもので、債権回収の円滑化、迅速化を図るため、議会が長に委任するもの。

発委・発議

発委：委員会からの提案
発議：議員からの提案
条例等2件
発委第2号

○一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

※専決処分：本来は議決が議決または決定すべき事項について、法律または議会の委任により、長が議会に代わって事案を処理すること。

請負契約の締結

一関運動公園陸上競技場走路等改修工事
日本陸上競技連盟第2種公認の期間が満了することから、平成24年12月に改正された基本仕様に対応するため、舗装面等の大規模改修を実施するもの。

契約金額 2億9484万円
契約の相手方 株式会社平野組

完成期限 平成28年3月22日

川崎簡易水道事業川崎浄水場建設(機械設備)工事

川崎簡易水道事業川崎浄水場を整備するため、膜ろ過方式の機械設備工事を実施するもの。

契約金額 1億8414万円
契約の相手方 水道機工株式会社・株式会社永沢水道工業特定共同企業体

完成期限 平成28年3月4日

一関市立桜町中学校特別教室棟改築(建築)工事

昭和36年に建築した木造2階建の校舎で、建築から54年が経過し老朽化が著しいことから改築するもの。

契約金額 2億4408万円
契約の相手方 株式会社平野組

完成期限 平成28年2月23日



桜町中新特別教室棟完成後のイメージ図

# 意見書

## 意見書5件

可決された意見書は衆参両院議長及び関係大臣等へ送付した。

発議第4号 農業農村整備の着実な推進を求める意見書  
提出者 産業経済常任委員長 勝浦伸行

### 農業農村整備の着実な推進を求める意見書

国は『農林水産業・地域の活力創造プラン』を策定し、農地中間管理事業や多面的機能支払制度などの農政の大改革を進めております。  
また、3月に閣議決定した『食料・農業・農村基本計画』では、新たな食料自給目標を設定するとともに、国内の食料の潜在生産能力を評価するなどの方針を打ち出しました。  
こうした目標達成に向けて、農地利用集積の向上や水田のフル活用、多面的機能の維持・発揮を進めたいくためには、農業基盤整備が必須であり、当市においても、平成26年度においては、農地中間管理事業の活用により、約721ヘクタールの農地集積を行いました。これは、県内の約30%を占める面積であります。  
農業基盤整備においても、大区画の整備は最終盤を迎え、これからは、市内の中核を占める中山間地域の整備を予定しております。  
今、当市は、急激な人口減少、高齢化を踏まえ、地域の生き残りをかけ鋭意努力を重ねております。  
こうしたなか、農業農村整備事業の平成27年度予算は、地元要望を踏まえた県予算の約60%程度であり、地方創生のスタートにも立っていない状況にあります。  
つきましては、下記事項について地方の実情を踏まえ、予算確保や支援体制の充実を求め、意見を提出します。

記

1 国が進める新たな農業政策の目標達成に向け、生産基盤整備が遅れている本県において、米の生産コストの一層の低減を図るためには、水田の大区画化や施設の長寿命化が必須であり、農業農村整備事業予算について、平成27年度において追加(補正)を行うとともに、平成28年度当初予算の十分な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成27年6月26日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
財務大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
岩手県知事 殿

発議第5号 労働者派遣法改定に反対し、安定した雇用環境の確立を求める意見書

提出者 菅野恒信

賛成者 石山健、菊地善孝、千葉信吉、佐々木清志、金野盛志、及川忠之

### 労働者派遣法改定に反対し、安定した雇用環境の確立を求める意見書

1日8時間、週40時間以内の労働で、健康で文化的な生活ができる社会の実現が求められています。昨年の過労死等防止対策推進法の制定に続き、ブラック企業の根絶に向け、生体リズムを無視した働き方、働かせ方や不安定雇用の濫用を規制し、社会の劣化を防ぐ法制度の整備が求められています。安定したまともな雇用環境を確立することは、地域創生のためにも、震災からの復興を進めるためにも重要です。  
しかし、政府は、生涯派遣で働かされる労働者派遣法の強化、過労死を促進する残業代ゼロ法の導入、解雇の金銭解決制度の導入など、労働法制の規制緩和を進めようとしています。安定したまともな雇用環境を確立するために、以下の事項について要望します。

記

- 労働時間規制の適用除外の拡大や裁量労働制の対象拡大、手続緩和は行わないこと。
- 正社員ゼロ、生涯派遣につながる規制緩和は行わず、労働者派遣法を改正して、均等待遇と臨時的、一時的な業務への限定を明記すること。
- 解雇の金銭解決制度など、解雇しやすい仕組みづくりは行わず、整理解雇の4要件を法律化するなど、解雇規制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成27年6月26日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
厚生労働大臣 殿

### 【提出者への質問】

【質問】 今回の国の改正案は、任期が切れた後は派遣先への直接雇用の依頼、新たな派遣先の提供などの雇用安定措置が義務付けられている。この改正について評価してもよいのでは。  
【答弁】 確かに5年間勤めていると、経営者側に対して通告すれば正社員の道が開かれるが、企業の方はその5年になる前に辞めさせる事案が起きている。

発議第4号 「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」の廃案を求める意見書

提出者 千葉信吉

賛成者 佐々木清志、岩淵善朗、金野盛志、千葉幸男、菅原啓祐、武田ユキ子、佐藤弘征、菊地善孝、石山健、菅野恒信、藤野秋男、岡田もとみ、及川忠之

### 「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」の廃案を求める意見書

政府は第189回通常国会に「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法案」の2法案を提出した。  
国際平和支援法案は、多国籍軍などの戦争を自衛隊が随時支援できるようにするための恒久法であり、平和安全法制整備法案は集団的自衛権の行使を可能とするための自衛隊法等改正案10法案を一括したものである。  
5月26日から国会で安全保障関連法案審議が始まったが、共同通信社による全国世論調査では安倍政権の姿勢に対し、「十分に説明しているとは思わない」との回答が81・4%、法案成立後、自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが「高くなる」との回答が68・0%で、国民の懸念が示された。  
また、6月4日衆議院憲法審査会において参考人3人の憲法学者全員が「違憲」との認識を示した。  
一関市議会は、平成26年6月20日付で政府に対し、「憲法解釈変更によって集団的自衛権行使を容認することを行わないことを求める意見書」を送付している。  
政府は、長年にわたって「憲法9条下において許容されている自衛権の行使は、わが国を防衛するため必要最小限の範囲にとどまるべき」として、集団的自衛権の行使や他国軍の武力行使との一体化を憲法違反としてきた。今回の2法案は、平和憲法下のわが国の基本政策を転換し、戦争放棄した平和国家日本を在り方を根本から変えるものであり、到底認めることはできない。  
よって、「国際平和支援法」及び「平和安全法制整備法」制定を廃案とすることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年6月26日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
法務大臣 殿  
防衛大臣 殿

### 【提出者への質問】

【質問】 これまでの政府見解は合憲であり認めるとする立場での意見書なのか。  
【答弁】 これまでの憲法第9条の中での自衛という部分で、専守防衛の中での内容では賛成している。

### 【討論】

反対討論 平和安全法制は、国民を守るため隙間のない防衛体制の整備、国際社会の平和と安全のための貢献を進めることが目的。憲法9条のもとでできることと、できないことを整理した。1972年見解をベースに新3要件が示されたが、それはあくまで「自国防衛」「専守防衛」のためであり、他国を防衛するための集団的自衛権を認めたものではない。全く根拠のない言論で、国民の不安や恐怖心をあおるべきではない。  
賛成討論 賛成する理由は第1に、憲法によって国家権力は縛られているという立憲主義を踏まえないものであること。第2に、憲法9条によって国の交戦権を認めない平和主義に反する違憲立法であること。第3に、戦後70年間築いてきた平和を願う圧倒的な国民世論と相入れない内容であること。第4に、日本の若者に他国の防衛のために血を流せという発想そのものが戦後民主主義の価値観と相入れないものであること。自衛隊や憲法改正の是非で意見が分れても、この戦争法案を通してはならないと考える。

発議第6号 農業・農協改革に関する意見書

提出者 岩淵善朗

賛成者 金野盛志、藤野秋男

### 農業・農協改革に関する意見書

政府は、2014年6月24日、「規制改革会議答申」を受け、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農業所得の増大や農業の成長産業化のために農協・農業委員会等に関する改革の推進を提起しています。

いま提起されている「農業改革」は、農業生産法人要件の緩和等、農業を企業に開放するために、障害となる農業委員会や農協を解体しようというものです。  
いこの源である食糧生産を担う農業が縮小し、食の安全・安定供給や農業の持つ多面的機能を失い、地域を支える生業や雇用を奪うこととなります。  
農業委員の公選制を廃止し、地域農業振興の建議機能を奪うことは、農地管理や農業振興に対する農業者の意見表明の場を奪うこととなります。  
また、農協のあり方に政治が介入することは、ICA(国際協同組合同盟)も批判しているように、協同組合原則を否定するものであります。

政府が進めようとしている農協中央会の新たな組織への改編、連合会の株式会社化、単協から信用事業を奪うことは、総合事業を通して地域のインフラを提供し、地域経済を支えている農協事業の役割を奪うもので、地域と雇用の崩壊をもたらします。  
国連は、2014年を「国際家族農業年」とし、食糧危機の解決と食糧主権確立のための持続可能な農業のあり方として、家族農業経営の普及を呼びかけました。安全な食料の安定供給や環境保全、地域を守るためにも、家族農業経営を守り育て、それを支える農協や農業委員会の機能を強化することこそ必要です。  
よって国においては、以下の事項について対策を講じるよう強く求めます。

記

- 食料自給率の向上を目指すこと。
- 協同組合の自主性を守り、農協の株式会社化等への組織改編、独占禁止法の適用除外等を含め、強制的に法律で押し付けないこと。
- 政府が進めている「農協改革」は、地域経済やインフラを破壊し、農協労働者はじめ地域の雇用を奪うものであり、中止すること。
- 農業委員の公選法を維持し、農業委員会の機能を充実させること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成27年6月26日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿  
内閣総理大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
内閣府特命担当大臣(規制改革) 殿

### 【提出者への質問】

【質問】 農協改革の一番の目的は農業所得の拡大と政府は記しているが、どう考えるか。  
【答弁】 農協改革の中で特に政府の言う全農の株式会社化については、株式会社が重視するのは株主の利益であり、従業員は利益ではないと考えるので、このことは阻止しなければならぬ。





佐藤 弘征 議員

○中東北の拠点都市を目指す地域振興策は  
○博物館の運営と企画展のあり方

**質問** 東北の中心地、拠点都市を目指し関係市町にて構成し実現に向うべき、その振興策の構想と、構成市町の情報収集と発信方法は。

**答弁** 社会構造の変化に対応していくには周辺自治体と連携した取り組みが必要であり、中東北エリアの宮城県北、秋田県南、岩手県南、気仙地方を想定し、具体的な振興策はエリア内における共通の課題が多くあり、それらを共通テーマとし連携した取り組みを進めたい。

情報発信は民間の組織誘導もあわせて取り組んでいきたい。

**博物館の運営と企画展のあり方**

**質問** 博物館の運営で利用者、入館者数がかかわるが、平泉の世界文化遺産登録後入館者の推移は、企画展のあり方の協議は、骨寺村荘園遺跡をもつ一関で、日本の荘園絵図を企画展示し世界文化遺産の拡張登録に関連させ情報発信させる考えは。

**答弁** 入館者数は平成21年度を境に回復傾向で、平成26年度は7年ぶりに1万人を超えた。教育活動として平成26年度小学校14校の利用、企画展は、地域の歴史、舞草刀と刀剣、大槻玄沢と蘭学、大槻文彦と言海、一関の和算、地域の美術工芸のテーマを調査研究、内容を検討し博物館協議会の意見を伺い実施している。全国にある荘園絵図の展示は、骨寺村荘園絵図との関連から非常に重要であり必要性を認識している。拡張登録に向け5カ年の集中的な調査研究の成果も取り入れながら荘園絵図展を実現できるよう取り組みたい。



荘園絵図展が期待される博物館



小岩 寿一 議員

○空き家対策は  
○保健福祉は

**空き家対策の現状と今後の取り組み**

**質問** 一関市の空き家の状況は、2044件。空き家の状況は、AとDランクの4つに区分されているが、危険度、緊急度が高いもの、環境や衛生面など周辺への影響が懸念されるものの65件については、所有者にその対応の確認を急ぐ必要がある。空き家対策を総合的かつ計画的に実施するための、空き家等対策計画を年内に策定する予定である。

**質問** 空き家の除去、撤去に関する今後の取り組みは。

**答弁** 空き家の除去、撤去、修繕等については所有者等に対する相談、指導を行っていく。

**質問** 空き家バンクの利用者に対して、民間銀行との連携ローンを提供する考えはないか。

**答弁** 移住定住奨励助成事業を平成25年度から取り組んでおり、多くの問い合わせがある。金融機関での借入れに伴う金利優遇については、他の自治体の事例について調査研究を進め地元金融機関との情報交換もやっていきたい。

**がんに関する教育の取り組み**

**質問** 子供達の命を守るためにも体系的ながん教育の推進が必要となる。市独自の教材や手引書の作成、医療専門家、学識経験者、がんを克服した方を招いた講演、職員の研修等を考えているか。

**答弁** がん教育についての議論が高まっていることから今後国の動向を注視し、学校教育での取り組みも検討していきたい。市独自の教材あるいはがんの専門家、克服者等の出前授業については、これらの指導の中で、一つの方策として紹介していきたい。養護教諭等を通じてそのような学校の取り組みを支援していきたい。

**質問** 若者が気軽に受診できるコンビニ健診を健康診断の受診率向上につなげている自治体がある。コンビニ健診の導入について市の考えを伺う。

**答弁** 身近な場所を受診できること、これまで受診しなかった方を受診につなげる掘り起しの効果も期待できることから、今後実施自治体の状況を把握しながら研究してまいりたい。



菅野 恒信 議員

○介護サービス低下で施設・高齢者に不安はないか  
○合併10年を検証し、市勢の発展を

**質問** 4月から介護保険制度が改善されたが現状について伺う。  
①介護報酬引き下げで施設経営はどんな状態にあるか把握しているか。  
②従来介護施設に入所できた介護度1・2の方々が入所できなくなったケースはあるか。  
③介護保険料がまた引き上げられたが「支払えない」などの相談苦情はないか。  
④報酬引き下げで介護職員の確保が困難になっていないか。

**答弁** 広域組合の把握によれば、①介護報酬改定による施設経営の影響は、介護報酬全体の引き下げで減収につながるという意見や職員を減らしたり非正規職員に置き換えざるを得ない、などの意見があった。市立藤沢病院の介護会計では、2カ月間で356万円の減少があった。②4月・5月の実態で、要介護1・2度の方は128名いたが、特例入所の対象者はいなかった。③保険料納入困難なケースは、まだ納付書が発行されていないので出ていない。④介護職員について、市では、今年度から新たに国の住民生活等緊急支援助付金制度を活用して人材確保・育成を進める。

**質問** 市町村合併が10年を迎えている中で、これからの市勢発展をどう進めるか伺う。  
①人口ビジョン・総合戦略の基本方向は何か。  
②今年度事業の公共施設管理計画策定の目的は何か。  
③市町村合併の教訓と課題を明らかにしながら今の地方創生を考えると必要があるのではないか。岩波書店発行の「世界5月号」では官僚OBなどが業界のもうけづくりを進めているという指摘もある。

**答弁** ①総合戦略は、将来にわたって若い世代が安心して子育てできるための支援、安定した就業機会の創出を推進する計画策定である。②公共施設管理計画策定は、人口減少・少子高齢化・厳しい財政において、長寿命・統廃合など施設の維持管理の計画を定めるものである。今年度は公共施設白書を作成することで懇話会を設置する予定である。③次期総合計画などに10年間の検証を行い計画策定に反映させる。



○教育行政の課題は

佐藤 雅子 議員

**質問** 小中学校の児童生徒に対する携帯電話、スマートフォンなどの取り扱い。  
**答弁** 児童生徒の携帯電話、スマートフォン所持率について市内の小中学校15・1%、中学校29・4%である。教育委員会では、教育面から考えた場合小中学生には携帯電話、スマートフォンは必要ないという考えであり学校への持ち込みはすべて禁止している。校長の考えのもと保護者へ持参禁止のご協力をお願いしているが、最終的には、保護者の判断になる。

**質問** 東山小学校新校舎建設に係るスケジュールは。  
**答弁** 平成26年12月東山小学校新校舎建設候補地検討委員会を設置し、校舎建設に要する面積の確保が可能な6カ所を検討した。用地取得などの条件に課題が少ない東山小学校の建て替え、東山中学校隣接地、松川原田工業跡地の3カ所に絞り込み、通学上の課題、概算事業者等について比較検討した結果、松川原田工業団地跡地がふさわしいとの提言をいただいた。今後の予定は、7月には地域の皆さんのご意見を聞き、合意形成を図りながら、地域全体の意思確認を行い最終決定につなげたい。学校統合に係る校舎の整備の国庫補助採択の要件は統合後おおむね6年以内に建設する条件の中で平成32年度の供用開始を目指していきたい。



東山小新校舎予定地松川原田工業跡地



岩渕 一司 議員

○子育て世代の支援策は  
○働く女性の社会進出のための支援は  
○市民センターの指定管理に向けた道すじは

**質問** 平成27年度の市政方針の柱を、未来に向けた子育て応援予算としている。また、今年度より子ども子育て支援新制度がスタートした。これはすべての子供の成長環境を保障し、子ども子育てを社会全体で支援していくことを目的として、制度、財源を一元化し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実をねらいとしている。近年、核家族化や女性の社会進出が増加しており、仕事と子育ての確立支援は重要な課題である。子育てをする上で有効な支援は仕事と家庭の両立ができる社会環境の整備が、最も重要であると思うがその対策について伺う。

**答弁** 昨年末一関市子ども子育て支援事業計画を策定し、待機児童を平成29年末までに解消するとともに、幼稚園の認定こども園への移行を促進、保育士バンク事業による保育士の確保など、保護者が子供を預けやすい環境を整える取り組みを継続していく。放課後児童クラブについて、新制度では小学3年生から6年生に拡大された。今後学校の余裕教室や補助事業を導入し、増改築などの施設改修を行い環境を整えていく。

**質問** 協働推進アクションプランでは平成30年度までに市民センターを指定管理に移行するところがあるが、地域協働体の設立の進捗状況と、雇用する職員の処遇など環境整備について、まちづくり基本条例の制定について伺う。

**答弁** 全体では29カ所設立されたが、地域協働体については、平成30年度までとなっていることから、これを目標として指定管理の受入体制の整ったところから順次協議を行いながら進めていく。職員の補償や賠償については、一般の事業所と同程度の補償が受けられるよう「ひとまち交付金」の補助対象としているので情報提供を行い加入促進を図っていく。条例の制定については地域協働体の設立状況、活動の状況に応じて平成28年度以降において検討に着手したい。



武田ユキ子 議員

○放射能汚染対策は  
○子ども・子育て支援策は

**質問** 放射能汚染対策は梅雨入りを前に側溝土砂の滞留による冠水被害が懸念される。住民への情報提供、協力要請は区民に直接説明すべきではないか。また、一時保管の方法として学校等教育施設と同様に地下埋設で保管できないか。農林業系放射能汚染廃棄物は混焼の上、埋め立てられているが、1キロあたり8000ベクレル以下(指定廃棄物以外)の農林業系放射能汚染廃棄物、特にシイタケのほだ木は、移動が困難と考える。現地に埋設保管する方法は取れないか。

**答弁** 側溝土砂の除去が必要とした28カ所のうち2カ所は、地域内の市有地に、学校などと同様に埋設による一時保管を行った。これまで以上に、積極的に地域に入って説明し、住民理解が得られるよう努めていく。シイタケのほだ木の放射性濃度は、全体の平均で300ベクレル程度である。県を通じて農水省のほうに焼却処理以外に、安全な処理方法として何か見解がないか問い合わせをしている。

**質問** 子ども・子育て支援新制度が、本年4月から本格施行。「放課後子ども総合プラン」では、一体型を中心とした放課後児童クラブ、放課後こども教室の計画的な整備を進め、学校施設利用の促進、余裕教室活用の徹底、責任体制の明確化を図る。一体型として「すべての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で事業の実施。企画段階から両事業の従事者・参画者が連携し、すべての児童が放課後こども教室の活動プログラムに参加できる仕組みを構築。すべての児童が一緒に学習や体験活動を行うことができる共通のプログラムの充実」を挙げている。市の現状と今後の取り組みは。

**答弁** 昨年9月、国の基準を踏まえ、条例を制定。児童1人当たりの面積が小学6年生までの利用基準を満たしていない10クラブについて、今後、余裕教室・増改築等年次計画で進めたい。計画的取り組みが求められている放課後子ども総合プランについては、今年5月にプラン策定に着手した。



及川 忠之 議員

○人口減少、高齢化を迎えての財政は  
○社会情勢に応じた公共投資を

**質問** 人口減少、高齢化を迎えての財政は、はじめに、歳入について。市の将来人口の推計は10年後の平成37年には、10万8000人余り。平成22年対比で1万9325名の減となり、生産労働人口は5万2340人、これも平成22年対比で1万4671人の減と推計されている。

**答弁** 今後10年間、市民税収入が横ばいで推移すると見込んでいる。理由は、(1)個人市民税の推計は、生産労働人口が対前年比おおむね2%の減少を見込んでいる。所得割課税標準額については、平成32年度まで1・1%、平成33年度以降は1・3%の伸び率を用いて見込んだところで、平成27年との比較で7200万円ほど減少すると見込んでいる。

**質問** 難聴地域の把握と対策が、不十分ではないのか。

**答弁** 平成24年度から昨年度の3年間にわたって難聴対策として中継局の増設、個別アンテナの設置を行ってきた。昨年実施した専用ラジオ利用実態調査の結果によると、回答件数は2万4969件、率にして54%の回答率であった。従って、電波の受信状況が100%把握できている状況にはない。



岩渕 優 議員

○FMあすも専用ラジオの難聴対策は  
○地方創生に向けた総合戦略は

**質問** FMあすも専用ラジオの難聴対策は、継続的な難聴対策が必要ではないのか。

**答弁** FMあすもの放送がより多くの皆さんに利用されるよう普及や啓発に一層取り組むとともに、受信できない場合には、市に連絡をいただくよう周知を図り、簡易室内アンテナ、外部アンテナの設置などの対応を継続して実施していく。

**質問** 開局して3年、もう一歩踏み込んだ形での難聴対策をすべきではないか。

**答弁** 防災情報を提供するシステムでもあるため、その重要性を市民に理解いただけるような形で、情報提供に努めていく。

**質問** 人口ビジョン・総合戦略



菊地 善孝 議員

○核のごみ、受け入れ拒否表明を  
○TPP・農協法改革反対表明を  
○まちづくり、公民館長の実践は

**核のごみ、受け入れ拒否表明を**  
**質問** 原発政策の結果、核のごみ（高レベル放射性廃棄物）は1万7000トンにも達すると報告されている。猛毒で十万年単位の対処が必要とも説明されているが、その最終処分場が確保されず、各原発施設プール等に保管されている。

**度表明は一日も早い方が良いのではないかと。動き出してからでは防げないのではないかと。**  
**回答** この地域、一関地域というふうな受け取られたのは誤解を招く場合があると思う。国際プロジェクトであるILCとの関係から、それほど心配するものではないだろうと思う。

**TPP・農協法改革反対表明を**  
**質問** TPP交渉、農協法改革の国会情勢が緊迫している。当地域経済、農協の後退につながる動きに対して、市長として反対を表明すべきではないか。

**回答** 全国市長会を通じて反対を表明している。

**まちづくり、公民館長の実践は**  
**質問** ①公民館から市民センターに改編するに当たり、地元説明を公民館を通じて行うと答弁してきたが、全く取り組みない施設があったことを承知しているか。②この館長が退職後、協働体に移行した執行部を攻撃し混乱を生じさせていることを認識しているか。

**回答** ①②とも認識していないところである。



那須茂一郎 議員

○放射能汚染農林産物は焼却でなくすき込みを

**質問** 放射能セシウムで汚染された、農林産物をすき込みをし、減容処理できないかと思うがどうか。今、処理を行っているのはラッピングされた汚染牧草を大東清掃センターで、焼却されているのみである。8000ベクレルを超えるその他の汚染農林産物は、仮設焼却炉を建設して、焼却して片付けようとしているが、住民の反対が強く、建設のめどはたっていない。

**回答** これらの汚染農林産物は、焼却より土にすき込んだ方が良いのではないかと。すき込めば、土の力によって、セシウムを一定程度押さえ、植物への移行も妨げるといわれている。

**焼却炉で燃やせば、環境省のガイドラインの検査方法では、バグフィルターで抑えられているから、検出されていないといわれているセシウムが、排煙と一緒に出ているのではないかと**  
**回答** バグフィルターの目の大きさとセシウムの原子の大きさを考えれば、それも推察できる。

**牧草はベレットにして、シイタケのほだ木等はおが屑にして、**



小野寺道雄 議員

○ふるさと納税で蒸気機関車（SL）を大船渡線に復活運行を  
○農業生産を支える基盤整備の推進を

**質問** ふるさと納税で寄附金を募り一関図書館にあるSLを大船渡線に復活運行させ、その後には新幹線開業当時の「やまびこ」運転席車両を保存すること地域の魅力を作るプロジェクトとして取り組む考えはないか。

**回答** ふるさと納税は人口減少の有効な方策ととらえている。創意工夫していきたい。

**農業基盤整備の取り組み**  
**質問** 中山間地域を含め農業を持続可能な産業として行くためには、優良農地の確保が必要であると考えるが、市の現状と課題は。

**回答** 30ヘクタール以上の水田整備率は全国63%、岩手県51%に対して、市は40%と低い。整備率の向上は中山間地域を多く抱える当市の課題である。

**質問** 非常に有意義な提案である。一関の財産として有効活用を図っていきけるようにしたい。

**質問** 中山間地域では、大区画にこだわらない区画や排水対策などの基盤整備と農地利用集積を一体的に進める必要があると思うが。



岩淵 善朗 議員

○教育行政大改革は

**質問** 教育は人づくりであり、人づくりはまちづくりの根幹である。教育行政60年ぶりの大改革、総合教育会議の役割と大綱の策定方針を問う。

**回答** 総合教育会議は、教育委員長と教育長を一本化して新教育長を設置し、市長と教育委員会で構成し、大綱の作成・教育の条件整備など重点的に講ずべき施策・児童生徒などの生命、身体保護等、緊急に講ずべき措置を協議する。

**質問** 総合教育会議は、教育委員会と議論を深める場ができたことは非常に意義深い。

**質問** 協議の内容は。

**回答** 目指すべき教育の姿を議論していく。学校教育に限らず保健、医療、福祉、産業など教育に関係する施策全般を含めた課題を教育委員会と共有しながら取り組む。

**質問** 社会教育・生涯教育は。社会教育が補助執行とい



教育が明日を創る



藤野 秋男 議員

○マイナンバー制度への対応は慎重に  
○正規雇用を基本に働きかけを

**質問** マイナンバー制度への対応は、制度の実施に伴い、すべての国民に12桁の個人番号、13桁の法人番号が付番される。この制度導入に当たっては、日本弁護士会も慎重に対応するよう求めている。そもそも制度創設の根拠もあいまいであり、関係者は大変戸惑っている。制度の目的や必要性、実施に伴う取り扱い等を市民や事業所、団体にどう対応しているのか。

**答弁** 事業所については、市内各地で説明会を12回開催した。市民については、各地域の市民センターで説明会を予定しているほか、広報で特集記事を読むなど周知を図りたい。

**質問** 制度導入に伴い各事業所や団体は精神的にも経済的にも大きな負担となっている。実態を把握しているのか。

**答弁** 電算処理システムの改修等の対応は事業所の規模で異なることから把握はしていない。

**質問** 総務省や経済産業省など関係省庁は、金融機関や民間利用への拡大で利便性を上げる方向で進んでいる。しかし、情報の漏えい等、被害が拡大する危険性がある。特に、当市は各種証明書をコンビニで交付できるよう整備を進める予算も確保した。コンビニ交付は、なりすまし等の被害が想定される。実施は再検討すべきでないか。

**答弁** 市役所とコンビニは専用回線を利用することから情報漏えいについては、安全性が確保されている。

**質問** 雇用の実態を把握しているのか

**答弁** 雇用の基本は正規雇用である。しかし、全国的には女性や青年の5割が非正規雇用であることから、市内誘致企業の実態把握と対応は行っているのか。また、地元企業の雇用拡大にどう支援していくのか。

**答弁** 平成27年4月の調査では、市内の誘致企業における正規雇用は、全体で約66%であることから、あらゆる機会をとらえて今後も働きかけていく。

**質問** 地元企業の正規雇用は、平成22年の国勢調査で約69%となっている。市は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し就業の機会創出に取り組んでいく。



金野 盛志 議員

○空き家対策はいかに  
○地場産業育成で雇用の確保

**質問** 特定空き家の数、対応。

**答弁** すぐに解体などの措置が必要な建物は32件、周辺に悪影響を及ぼす可能性がある建物は33件、計65件と把握しており、まず、所有者の特定を実施。その後、空き家対策計画を年内に策定し、国の空き家対策特別措置法に沿って対応。

**質問** 空き家の総合的な対策を地方創生総合戦略で対応する考えはないか。

**答弁** 空き家対策にさまざまな対応が必要。空き家対策を検討過程で、必要な対策を入れ込む考えである。

**質問** 国が定めた法令で十分な対応が可能か。市独自の条例制定が必要ではないか。

**答弁** 現時点では、国の法令で対応可能と考えており、条例制定の考えはない。

**質問** 現在の国の税制では、住宅の固定資産税は、建物があることで、特例で6分の1に軽減。空き家の解体が進まない要因のひとつであると考えられる。解体費や不要な家財の処理に対する支援などが必要でないか。

**答弁** 現在、空き家の利活用を



解体される住宅

推進するため、空き家バンクの創設や移住定住対策を実施しており、当面は既存の制度での対応を考えているが、地方創生の総合戦略策定や空き家対策計画の年内の策定のなかで、全体の対応を検討する。

**質問** 地場産業育成と雇用確保。

**答弁** 中央の企業誘致に大きな期待ができないなか、地域内発型の産業育成で雇用の場の確保を図ることが重要である。

**質問** この地域内発型産業育成への支援は。

**答弁** さまざまな支援ツールを用意しており、特に地域内発型については、平成24年策定の工業振興計画に盛り込んだ。各種支援制度は、個別に対応してまいりたい。



沼倉 憲二 議員

○合併10年の総括と今後の取り組みは  
○資源循環の推進と狐禅寺地区の振興は

**質問** 4年前の藤沢町との合併を含めたこの10年間の総括は

**答弁** 合併して10年が経過するが、自治体の役割・機能や地域づくり、市民生活の面からどう総括しているのか。

**質問** 新市建設計画により新市の基盤づくりや地域課題の解決は順調に進んでおり、言われている周辺部の衰退や市民の声が届きにくいことには、移動市長室などにより市民の声を伺う機会により市政に反映してきた。合併のスケールメリットにより、財政基盤の強化やハード面の充実、専門職配置により住民サービスが向上したと考えている。

**質問** 合併の総括を今後どう活かし検証し公表するのか。

**答弁** 少子高齢化や人口減への対応、健康長寿のまちづくり、LC実現、東日本大震災への対応などにより基本構想の「活力ある将来像の実現」に向け施策を推進する。現在進めている総合計画の基本構想には、合併の総括や審議会の審議、市民アンケートやスタッフ会議などの市民の生の声をいただき、ホームページで随時公表している。

**質問** 資源循環の推進と狐禅寺地区の振興は

**答弁** 資源循環型のまちづくりとごみの減量化や再資源化にどう取り組むのか。

**答弁** 自治会やPTAのビンや紙の有価物集団回収を支援し、ごみの減量化や廃棄物の固定燃料化、焼却灰のセメント原料化などによりエネルギー資源として活用し、スポーツレクリエーション施設や農業への活用、雇用の場の創出などにより地域の活性化を推進したい。

**質問** 焼却施設による再生エネルギーを活用し狐禅寺地区に余熱利用の複合施設を整備し、まちづくりの中心とした際の計画だが、地元では覚書や放射性物質の健康の不安の声があり理解が進んでいないのではないのか。

**答弁** 国が定める放射性物質を除去できる装置を設置し、定期的に測定・公表し、生活環境の保全・安全を第一に考え、狐禅寺地区の皆さんとの覚書を重く受け止め、健康不安や迷惑施設とならないよう最新の施設により地域の振興につながるようご理解をいただき推進したい。



岡田もとみ 議員

○就学援助制度の拡充を  
○副教材費の無料化を  
○今後のごみ処理計画は

**質問** 認定基準を拡充すべき

**質問** 就学援助制度を申請しても準要保護で142人の方が認定されなかった。当市の準要保護の認定基準は4項目だが、他市町村では文部科学省の示す14項目の目安に沿って認定基準を広げている。当市の準要保護の認定者割合の推移を伺う。

**答弁** 児童生徒数に占める割合は準要保護の場合、平成25年10・5%、26年9・74%、27年9・24%という状況である。

**質問** 認定者数の割合が年々減っている。一関市は認定基準のハードルが高いのではないのか。

**答弁** 県内の類似する市とは同程度である。今後、就学状況、他市の状況を調査していく。

**質問** 副教材費は保護者負担ゼロへ

**答弁** 義務教育は無償とした憲法26条に基づき、すべての児童・生徒の副教材費を保護者負担ゼロにすべきではないか。

**答弁** 教材費について教科書は法律で無償とされているが、ドリル等は各学校が保護者と相談しそろえているという認識から所有も個人に帰属する受益者負担という考えである。

**質問** ドリル等について、実態は学校側が授業の一環として必要だと保護者に求めているものではないか。教育費無料化の実現は、子育て支援策に資するもの、前向きに検討していただきたい。年間にどれだけの教材費が集金されているのか。

**答弁** 学校集金の教材費一人当たりの平均額は、小学校で約1万2000円程度、中学校は約1万3000円程度である。

**質問** 市民への負担軽減を検討すべき

**質問** 20年後の当市の人口は8万人と予測されている。どのような廃棄物処理施設をつくるのかは、20年、30年の当市ごみ行政を左右する大問題。大型焼却炉建設は建設費も高くなることから、3Rを徹底して身の丈に合った焼却炉で、建設費や維持費等の削減を図り、市や市民の財政負担を減らす努力、環境的にも負担をかけないよう検討すべきと思うが市長の見解は。

**答弁** 市民がより関心や興味をもって積極的に減量化などに取り組みめるよう、行動指針も環境基本計画の策定に合わせて検討していく。



○指名資格審査は  
○スポーツ施設の指定管理は

佐藤 浩 議員

**質問** 平成27年度、平成28年度建設工事等に係る入札参加資格の見直しの内容は。

**答弁** 建設工事業者の人的体制として、技術者の常駐を1人から3人以上、測量などの建設関連業務事業者については、職員常駐1人から技術者常駐2人以上に変更した。

**質問** 営業所の設置年数の要件を法人設置申告後3年以上経過していることを新たな条件とした。

**質問** 過去の答弁の「市内事業者を優先して指名したい考えであるが、適正な参加業者数の確保が基本である」との考え方は変わったのか。

**答弁** 適正な競争を期するため、10社程度の確保を基本とする考え方で格付けを決定し、確保できない場合は、市内に営業所等を開設している事業者を加えた。

**質問** 次期見直しの考え方は。

**答弁** 工事発注の平準化や入札参加業者数など、適正な入札のあり方について、要望も踏まえ、市営建設工事指名業者資格審査会の中で調査・審議し、本年度中に方向性を検討し、平成28年度の早い段階で、事業者に示すようにする。

**質問** 他市の指名資格基準は。

**答弁** 建設工事、建設関連業務については、奥州市、北上市、花巻市では、入札参加業者数の定めはなく、市内に本社がある事業者を指名している。

**質問** スポーツ施設を設置している公園等の周辺環境整備は。

**答弁** 施設敷地内や法面の草刈り、樹木の剪定は、指定管理者において実施することとしている。現場の状況把握に努め、利用者が気持ち良く使用できるような環境整備の充実を指定管理者である一関市体育協会に求めていく。また、連携を密にし、利用者には喜ばれる管理運営に努めていく。

**質問** 平成25年度の指定管理者の業務評価は。

**答弁** 施設運営の9項目、事業運営の4項目、施設管理の7項目、経理状況の5項目、総合評価の3項目について、指定管理者のみならず、すべてA評価としているが、所管課では、おおむね協定書のとおり適切に管理が行われているという、B評価の項目もある。

○生きる力を育む学校教育の推進  
○少子化社会の課題と対策



千葉 満 議員

**災害から命を守る防災教育**

**質問** 学校における取り組みとジュニア防災検定の考えは。

**答弁** 指導主事が学校訪問し防災体制、学校安全計画、危機管理マニュアルなどを確認し、適切な指導を行う。今後の防災学習に生かしていく。

**学校における食育の推進**

**質問** 学校給食の地場産品の状況とすべて米飯給食にしては。

**答弁** 米は一関産ひとめぼれ、パンは県産小麦50%、おかずは60・6%、牛乳は地元産の原乳を使用。米飯については調査、検討し続けていく。

**環境教育の取り組み**

**質問** 市は資源エネルギー循環型まちづくりを目指している。学校教育では。

**答弁** 教育課程の中に環境教育を位置づけ環境美化活動や資源回収、リサイクル活動などに取り組んでいる。授業では各教科において自然への愛や畏敬の念など広く学んでいる。

**NIE、新聞を活用した授業**

**質問** NIE（教育に新聞を）の活用状況と学校図書への新聞の配備の現況は。

**答弁** 昨年度は小中学校52校中51校が授業などで活用した。新聞配備は小学校7校、中学校2校。新聞活用の意義について校長会議の中で話していく。

**少子化の現状と対策**

**質問** 少子化が進んでいる。さらなる対策をどう講じるか。

**答弁** 毎年400人以上減少している。乳幼児から中学生までの医療費無料化など実施。キャリア教育、就職支援、地元定着など子供の成長過程に合わせた支援で少子化に歯止めをかけた。多子世帯への経済的支援について施策の中で検討していく。



大原中学校生徒によるILC啓発看板

会議等出席状況

4月から6月までの定例会・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字の入っている項目が、各議員の所属している委員会です。

議員氏名	開催総日数	千葉 大作	小山 雄幸	岡田もとも	菅野 恒信	佐々木賢治	小岩 寿一	岩淵 優	及川 忠之	那須茂一郎	佐藤 浩	勝浦 伸行	沼倉 憲二	菊地 善孝	藤野 秋男	橋本 周一	千葉 信吉	金野 盛志	岩淵 善朗	千葉 幸男	小野寺道雄	千葉 満	千田 恭平	石山 健	岩淵 一司	槻山 隆	佐藤 弘征	武田ユキ子	佐々木清志	菅原 啓祐	佐藤 雅子		
第52回定例会	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
総務常任委員会	5								5																								
産業経済常任委員会	4		4				4					4			4	4											1						
建設常任委員会	2							2													2	2			2						2	2	
教育民生常任委員会	2			2	2	2				2	2											2						2					
議会報編集特別委員会	3				3		3			3	3											3											
治水対策特別委員会	2			2	2	2	2	2	2	2																					2	2	
放射能被害対策特別委員会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	
ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	1	2	2		
議会運営委員会	7	7	7					6				6	7	7																6			
議会運営委員会 議会改革調査部会	2						1	2	2	2	2				2			2	2	2	2	2					2						
議員全員協議会	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1	1	1	2		

○県立病院の医師確保は  
○一関管内の特別養老ホームの実態



石山 健 議員

**県立病院の医師確保されているか**

**質問** 地域住民の要望に答える医師確保と配置は、どのようにされているか伺う。診療科目の充実について、どのようにしているか伺う。看護師は充足されているか伺う。看護師は充足されているか伺う。

**答弁** 一関市内の県立病院の医師の配置の状況は、磐井病院51人、千厩病院7人、大東病院2人、南光病院10人、花泉地域診療センター12人となっている。医師不足解消のため、各種奨学金制度により養成された医師が、平成28年度以降に医療機関に配置される予定である。自治体の長としては、県あるいは市長会等を通じて、要請活動をしていくしかない。看護師の要請確保、定着対策、再就業の支援、資質の向上に取り組むように要請する。

**一関管内の特別養老老人ホームの実態は**

**質問** 各施設共通していることは、看護師不足と介護人材の定着率が低いことである。給与面の改善がされたが、基本報酬が削減されたため、安定した経営が難しい。平成27年度から向う3カ年の特別老人ホームの施設整備計画は、待機者に対してどのように実施していくか伺う。

**答弁** 第6期の募集については、3者が今回第6期の公募にあたっては応募があった状況。一関市内入所待機者917人のうち、在宅で早期に入所が必要なのは、216人である。国の方針としては、ユニット型個室の割合を高めることを目標としていて、多床室型、個室型いずれのタイプを整備するかは、建設コストや利用料の試算など、地域の実情に応じ、それぞれの法人において、検討を行うことになる。



4月より外科医師が常動になった花泉診療センター

# 総務常任委員会

委員長 千田 恭平

視察日

平成27年5月20日～22日

## ●滋賀県米原市

### 過疎・高齢化に対応する施策の推進

米原市は平成21年6月に条例を制定し、いわゆる限界集落を水源の里としてとらえ直し、その課題解決に向けた施策を推進している。

過疎化、高齢化が進行し、重点的な支援が必要な地域に市外から移住者（地域おこし協力隊）を募集。その任務は月160時間の活動のうち半分を地域おこし活動に、もう半分は、自らが掲げた生業づくりとなる将来プランの実現に取り組み、2年間の任期終了後もこの地に住み続けるというもの。報酬として、月額15万円（年180万円）が支給される。他に住居支援、燃料費、活動支援など年140万円を2年間、支援している。第1

期には36人の応募があり、写真家・カフェの従業員、デザイナー、米国で寿司職人など個性あふれる経験をもつ5人を選考した。第2期も3人採用、現在も6人が定住している。

アイデアとやる気で過疎を克服し、都市間競争に勝ち抜く決意を感じた。

## ●福井県大野市

### 女性消防団による防災活動

大野市消防団は条約定数を400名から485名に改正し、女性消防団員を募集した。147名の応募があり、書類選考のうえ、年齢と地域を基準に85名を採用。平成26年6月に100名で「結の故郷女性分団」を組織した。

その目的は①地域に密着した女性団員が活動することで、住民の意識を高め、消防団の組織力の強化と地域防災力の向上を図る②サラリーマン化男性団員の市外勤務者も増加する中、多くの女性は市内に

とどまっており、日中の消防力を確保する③東日本大震災の教訓から、女性ならではのネットワークを生かした情報収集や、避難所でのソフトな対応を図る④幼児、高齢者に女性ならではの対応により、一層の効果を上げるといったことがあげられる。

具体的活動事例としては、分列行進、防災訓練での男性団員と共同での水防活動、消防操法大会、訓練礼式、軽可搬ポンプ操法への出場、各種研修への参加、火災予防啓発活動など広範囲に及ぶ。

女性団員の家族も団員という方も多く、大野市は消防に対する意識が高いことがうかがえた。

## ●福井県越前市

### 地域の住民組織による協働のまちづくり

越前市では、自立した地域を実現するため、小学校区を中心に市内17地区に自治振興

会が組織されている。

各地区では自ら策定した計画に基づき、事業を行っている。17地区の人口は少ないところで460人、多い地区では1万人を超える。事業推進のため、交付金を一定のルールで交付。さらに①自主財源は2割以上②繰越金は全体の5分の1以内③未実施事業は翌年の交付金減額などのルールがあり、交付金総額は約1億円に及ぶ。

各地区組織は、地域部会、安全防災部会、自然環境部会、福祉部会、健康部会、青少年育成部会、歴史文化部会などの専門部会からなり、地区広報誌の発行、男女共同参画事業、ふれあい交流事業、ごみステーション、防犯灯設置、防犯パトロール、地区体育祭、青少年育成学童クラブ、子育て支援、敬老会事業、配食サービス、健康づくり、河川一斉清掃、花いっぱい運動などさまざまな独自の企画を実施している。

# 産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

視察日

平成27年5月27日～29日

## ●和歌山県 田辺市

### 熊野古道世界遺産登録後における観光商業の取り組みについて

田辺市においては、「訪れたくなるような魅力ある地域」づくりを基本に、平成18年に田辺市観光アクションプランを策定し、さまざまな取り組みを進めてきた。平成25年度から平成27年度には、優先的かつ重点的な事業を抽出し、1000年先を見据えた持続的な観光地づくりに取り組んでいる。

その中で、特筆すべき取り組みとして、「田辺市熊野ツーリズムビューロー」があげられる。世界に通用する観光地を目指すし、従来型の送客システムに依存せず、広域的視野に立ち熊野全域の観光情報の発信に取り組んでいる。その中で、5年目の2010年には法人格を取得し、第二種旅行業登録

を獲得し、着地型旅行業をスタートさせている。また、FIT（外国からの個人旅行者）という、いままでになかったマーケットへの参入は、世界遺産平泉を近隣に有し、ILC（国際リニアコライダー）誘致に取り組む市としても、直ちに検討が必要な事業であると認識している。

## ●和歌山県 田辺市

### 学校廃校跡地を活用した地域づくりについて

田辺市秋津野地域では、地域づくりに住民がかかわることで、人材の育成を行い、地域づくりが終わることは人材育成が止まることを意味するとし、常に地域コミュニティが健全な形で保たれるような仕組みづくりと活動を行っている。

その取り組みの一つで大きな成果となったものが、宿泊滞在施設・農家レストラン・都市と農村交流施設である「秋津野ガルテン」である。小学校の移転計画を機に、校舎活用検討

委員会を立ち上げ、「この校舎は、いつも地域の真ん中にあるべきだ」というコンセプトのもと、すばらしい施設となっている。当市では、多くの校舎が鉄筋コンクリート造りにより建設されているが、秋津野においては、50年以上前に建てられた施設（学校）が地域の中心であり、その地域の宝となり、残すべき資産となっている。施設建設は、建設コストのみにとらわれがちだが、この美しい50年以上を経た施設を見ると、木造建築の良さを改めて実感できる。そのため、地域にとつて宝となりうる財産となっている。当市においても、新しい施設建設だけでなく、地域の貴重な施設は、50年、100年先を見据えて、地域住民とともに、新たな利活用方策を検討する必要があると実感した。

## ●三重県 松阪市

### 六次産業の取り組みと観光戦略について

今回、常任委員会では、農

業公園という新しい形態の市民公園として「地産地消」、「スローフード」をテーマに「食育」、「緑育」の場として設置した「松阪農業公園ベルファーム」の取り組みについて研修を行った。指定管理者として、通常は施設運営の裁量権が限定されるケースがほとんどだが、(株)松阪協働ファームでは、自主事業を積極的に行い、前運営者の施設運営評価を綿密に精査し、入園料の無料化、自己資金投入による自主事業を積極的に展開することで、「指定管理費（税金）を大幅に縮減する」という取り組みにより、大きな成長の転機となっている。当市としては、その置かれている条件等に違いがあるとはいえ、ぼたん園の現状が非常に憂慮される状況であることから、松阪協働ファームの取り組みに関して、参考とすべき事項が多く、また、当市の指定管理施設の維持管理に関して検討、参考とすべき事項の多い施設であった。

# 建設常任委員会

委員長 千葉 幸男

視察日

平成27年5月19日～21日

## ●富山県黒部市

下水道バイオマス利活用施設について

黒部市では、平成23年5月から下水道汚泥等と食品残渣を混合し、エネルギー源として利活用する下水道バイオマスエネルギー利活用施設を運営している。

この施設では、下水道汚泥、農集汚泥、浄化槽汚泥などのほかに、近隣の飲料メーカーの事業所から発生する食品残渣（コーヒー粕）を混合し、メタン発酵させてバイオガスを取り出している。バイオガスは、メタン発酵槽の加温や汚泥乾燥用のボイラー燃料に利活用されるほか、マイクロガスタービンによる発電も行われ、施設内使用電力の50～80%を賄っていることであった。また、施設敷地内に設置し

た無料の足湯（ばいおーゆ）の給湯にも利用され、市民の方々にも好評とのことであり、本市においても参考になる施設であった。

※黒部市のバイオマスエネルギー利活用によるCO2削減量は年間約1000t（一般家庭約200世帯分、杉木吸収量約7万1400本分）

## ●愛知県豊橋市

①中心市街地活性化推進事業について

中心市街地活性化基本計画に基づき、にぎわいの創出、商業の活性化やまちなか居住を推進するため、芸術文化交流施設整備事業の推進やこども未来館の運営、民間再開発事業や商業振興のための支援まちなかでのイベントの実施など、さまざまな活性化事業が行われていた。

②市営住宅ストック総合活用計画について

市営住宅の今後のあり方や供給方策等を検討し、建て替え、改善、維持保全等の適切な活用手法の選択のもと、市営住宅を総合的に活用するためにつくられた計画。

豊橋市では、单身世帯向けや子育て世帯向け等、複数の部屋タイプの建設、バリアフリー化の推進、他の機能の施設と一体化した整備などを進めており、今後の本市の市営住宅の整備のあり方において参考になる計画であった。

## ●愛知県岡崎市

①浄水場更新事業へのPFI手法導入について

浄水場の更新には多大な事業費がかかる見通しであったため、民間事業者の持つ技術力やノウハウを最大限活用することに、財政負担を効果的・効率的に抑制することを目的としてPFI法に基づいた更新事業を実施。設計、建設、維持管理の一括

発注の導入により、工期の短縮、ライフサイクルコストの低減が図られ、従来の公共事業方式と比べ約6%の削減が見込まれるとのことであり、本市においても大規模事業などへの活用が期待されるものである。

## ②豪雨対策について

岡崎市では、平成20年8月末の豪雨災害を通じて、住民が普段利用しているラジオ（防災ラジオ）、携帯電話（エリアメール）などの情報ツールでの防災情報の提供、ゲリラ豪雨に即した避難行動を定めた防災計画の見直し、洪水ハザードマップの印刷・作成支援などの各種防災対策を進めている。特に、水位上昇、内水はらんなどの緊急情報をいち早く地域住民に伝える、河川の水位計、道路の浸水計と連動した自動警報装置（サイレン）の設置が参考となった。

# 教育民生常任委員会

委員長 佐々木 賢治

視察日

平成27年5月20日～22日

## ●長野県松本市

健康寿命延伸都市・地域包括ケアシステムについて

本市においても高齢化の進展に伴い、健康な期間だけではなく、不健康な期間も延びることが予想される。要介護者や認知症高齢者が気兼ねなく、穏やかな生活を過ごすためにも「地域包括ケアシステム」の構築が重要である。

松本市では庁内横断的プロジェクトを設置、行政・市民・



松本市にて

産学すべての立場で、健康と直接のかかわりのなかった分野においても「健康寿命延伸都市・松本」を創造することを共通の使命として、市民一人一人の健康を増進するための社会環境の総合的整備を図っている。また「3Kプラン（健康づくり・危機管理・子育て支援）」を最重要施策として位置付け、さらに充実・発展させるとともに地域経済の一層の活性化に取り組んでおり、保健・医療・福祉などの分野だけではなく、経済・環境・教育・文化・観光・交通・都市基盤・エネルギー・地域づくりなど、あらゆる分野において、総合的な取り組みを展開している。

## ●埼玉県ふじみ野市

空き家対策について

平成26年11月27日公布され、平成27年5月26日に全面施行される空き家等対策推進に関する特別措置法に対し、既に空き家等の適正管理に関する

条例を制定し、積極的に推進している状況を視察した。

ふじみ野市は大規模な住宅団地開発により、典型的なベッドタウンであり、初期の団地世代の高齢化等により子弟の独立などで急激な空き家の増加がみられた。このことは地域の防犯・安全・環境に重大な影響を及ぼすとの判断から条例を制定した。特に防犯上の問題を重視して、危機管理担当には現職の警察官を起用（派遣）し、環境課、建設課との連携を密にし業務を行っている。

## ●環境省

廃棄物・リサイクル対策について

循環型社会形成の推進に向けては従来の廃棄物処理から地域全体で3R、エネルギー回収、バイオマス利用を一体的に推進し、更に低炭素社会、自然共生型社会の総合的実現を図っていく。

平成27年度環境省重点施策は、

- ・東日本大震災からの復興と教訓を踏まえた防災・減災。
- ・新たな時代の循環共生型の地域社会の構築。
- ・我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開。
- ・オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取り組み。



環境省にて

## ●長野県上田市

小中一貫教育の取り組み、幼保小中連携についても視察した。

## ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 小山雄幸

当特別委員会では5月7日、ILC誘致にかかる現状(国の動向)と岩手県の取り組み状況について調査するため、岩手県政策地域部科学ILC推進室・佐々木室長から説明をいただいた。

平成27年度の主な活動は、ILC実現に向けた要望活動、国内での情報発信、外国人研究者への情報発信、研究者の視察受け入れ及び調査機関が行う現地調査等への支援。加速器関連産業にかかわる産学官の交流、連携機会の創出等を行う活動支援を行う。

ILCの現状は世界の物理学研究者が世界で1カ所建設することで合意。日本学術会議は、ILCの学術的な意義は認めるものの費用の捻出、実験参加国の費用負担、研究者人員確保などの見通しが不透明であるとし現時点で日本が誘致表明するのは時期尚早との回答を受け、政府は2〜3年かけて検討するとしている。日本の研究者によるILC立地評価会議は平成26年8月に国内候補地を北上サイトに一本化、国際推進チームが現地調査し、ILCの建設地として全く問題がない場所とし今後、世界の研究者が統一して北上サイトに限り検討を進めることを明言している。

これら活動をしていく上で大事なことは、東北がばらばらに動くのではなく、一体的になって活動していく必要があるとのことがあった。

7月2日、ILCシンポジウムin岩手に参加。

岩手県立大学学長 鈴木厚人氏による「ILCの意義と国際研究機関のあり方」と題する講演を聴講し、その後、岩手大学学長 岩淵明氏、朝日新聞編集委員 高橋真理子氏、岩手県立大学学長 鈴木厚人氏、ILC戦略会議議長 山下了氏によるディスカッションが行われ、各氏の立場からILCの考え方や疑問について意見交換され大変興味深く拝聴した。

今後、当特別委員会としては国や岩手県の状況を注視しながら活動していく。

## 放射能被害対策特別委員会

委員長 金野盛志

放射能被害は、今なお、市全域に大きな影響を及ぼしており、その損害賠償について6月23日に正副議長、特別委員会正副委員長が特別委員会で、とりまとめた事項について、東京電力株式会社へ申し入れを行った。

その回答が7月21日にあり、同28日に特別委員会を開催し、同社に説明を求めた。

検討中や確認中との回答が多くあり、実情に照らし不十分な回答であった。

しかし、このなかで広葉樹のシイタケ原木とパルプ材との差額については、補償するとの回答があり、今後も粘り強く交渉をしてまいりたい。

また、この結果は、関係機関・団体等にも情報提供し、意見交換をする予定としている。

1. 財産に関すること  
財物賠償について  
当市の広葉樹の立木は、県から、キノコのほだ木や木炭の原料としての利用自粛要請を受けたことにより、パルプ材としての販売を余儀なくされている。については、シイタケ原木として販売できなくなつた価格差について、営業損害として賠償すること。

2. シイタケに関すること  
シイタケ低温貯蔵施設に係る賠償についてほか5項目。

3. 産直施設に関すること  
山菜等の産直施設に対する賠償について

4. 牧草地に関すること  
除染作業が困難な牧草地に対する賠償について

5. 清掃センターに関すること  
(1) 最終処分場の埋立容量の増量に伴う法面の高上げ工事費に係る賠償について

(2) 土壌購入経費に係る賠償について

(3) 埋め立て終了後の施設の維持管理経費や放射性物質濃度測定等の経費に係る賠償について

(4) 健康調査に要する経費に係る賠償について

6. その他  
(1) バーク処理に係る賠償について

(2) 道路側溝土砂処理に対する賠償について



東京電力株式会社への申し入れ

## 治水対策特別委員会

委員長 菅原啓祐

・所管事務調査 6月30日

【平成27年度予算の概要について】

一 閑遊水地事業及び北上川狭隘地区治水対策の進捗状況について、担当部より説明を受け、質疑・意見交換を行った。

一 閑遊水地事業については、平成26年度までの進捗率が事業費ベースで69%余となっている。平成27年度は、小堤(第一遊水地初期越流堤ほか)と小堤関連の排水門2基(大林水門・長島水門)の整備を実施し、また、磐井川では堤防拡築(青葉地区ほか)と排水樋門2基の整備が実施される予定となっている。

あわせて当日は、現在整備が進められている大林水門、長島水門の現地調査を行った。大林水門は、平成25年9月から着工で、平成27年度は水門の本体工事を行う予定となっており、長島水門は、平成26年10月から着工で、平成27年度は基礎工事を行う予



大林水門現地視察

定となっている。今後の進捗状況についても引き続き調査を行ってまいります。

【治水事業促進要望について】  
平成27年度治水事業促進要望の内容について、協議を行った。

当特別委員会では、一関市を含む6団体とともに、今年度も岩手河川国道事務所、東北地方整備局、国土交通省本省及び県選出国会議員を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行っていく予定である。

## 議員全員協議会

□開催日

平成27年5月14日(木)

□案件

- ① 一関市債権条例(案)について
- ② 一関市債権管理条例制定に係る市長専決について

□内容

市当局から、滞納額の縮減と適正な債権管理に向けた「一関市債権管理条例」案を6月定例会に提案する方針であることが提示された。

市の債権について発生から消滅に至るまでの手続きや処理基準を明確にして、適正な債権管理を推進していくとするもの。

また、本会議会の議決事項である訴えの提起などを市長の専決事項に加えることとする市長専決条例の取り扱いについては、総務常任委員会にて調査・検討を行うこととした。

□開催日

平成27年6月16日(火)

□案件

- 一関市債権管理条例制定に係る市長専決について

□内容

前回の議員全員協議会で、総務

常任委員会で調査・検討をするものとした一関市債権管理条例制定に係る市長専決について、同委員会での調査・検討結果に基づき協議した。

その結果、市長専決として委任する金額は訴訟提起(和解、調停含む)が100万円、市営住宅に関する事項は無制限とすることで合意し、6月定例会に改正案を総務常任委員会から発案することにした。

□開催日

平成27年7月15日(水)

□案件

- ① 下水道等使用料の統一について
- ② 浄化槽整備事業の統一について

□内容

下水道の使用料については、藤沢地域の使用料を、それ以外の使用料に統一することが妥当との審議会の答申が出たことから、その内容について市当局から説明があった。

また、浄化槽整備事業について、一関市ではこれまで市設置型と個人設置型を行ってきたが、平成28年度から個人設置型に統一する方針であることについても説明があった。

# 市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

## どろろ行ったんだべ



やまざき しろう  
山崎 司郎さん  
(一関市東山町)

30年程前に、レイチェル・カーソン著「沈黙の春」を読んだ、大きな衝撃を受け、自然環境を破壊しない農法で米を栽培し、今年で10年目を迎えた。田植えが終わり、稲が落ちついた6月の中旬ごろ、雑草が出てくる。この雑草を四つんばいになり、5本の指で田んぼを掻き回す。見る見るうちに、立派な田んぼに生まれ変わっていくさまは実に爽快な気分になる。しかし、ここ数年来、田んぼに生息する生物が随分と少なくなっているような気がする。ドジョウやゲンゴロウなどは、ほとんど見たことがない。カエルやイナゴ、アカトンボも少なくなつた。やはり残留性化学物質が自然界を汚染しているのだろうか？

私は今、この田んぼを彼らの地上の楽園にしたいと、無肥料・無農薬で米作りに励んでいます。今日このごろです。

## 子育て奮闘中



ふじしろ しょうこ  
藤代 晶子さん  
(一関市室根町)

現在、3歳と1歳の男の子の育児に奮闘しています。市内の民間会社に勤務していましたが、結婚を機に退職し、現在は、父の事務所で子育てをしながら働いています。家族や周囲の支えがあることで、育児ができていると感謝しています。特に3歳の長男はわんぱくの盛りで目が離せない状況です。

現在は、長男は千厩町内の民間のこども園で世話になっていますが、来年からは、小学校入学を考え、室根保育園への入園を兄弟で希望しています。待機児童の話が友人から聞きますが、一関市内はどうなのでしょう？

今年から、小学生の医療費の無償化が拡大されるなど、子育てへの応援を感じられますが、東の地域には、小児科や産婦人科など専門の医療体制の整備を期待したいと思います。

## 市民と議員の懇談会

今年度は秋に開催を予定しております。会場ごとの開催日時など詳しくは、決定次第チラシ等でお知らせします。



あきのし  
藤野 秋男  
議員



ゆき  
武田ユキ子  
議員



ちば  
千葉 満  
議員

※表彰規定により合併前の旧町村議員の勤続年数はそれぞれ2分の1の市議会議員としての年数に通算するため、実際の勤続年数とは異なっております。

○議員15年以上  
○議員10年以上

当市の議員3名が全国市議会議長会より表彰を受けました。表彰状は、6月の市議会定例会本会議において議長から伝達されました。

## 議員表彰

## 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。使途基準については政務活動費運用規程により定められております。政務活動費の収支状況報告書は閲覧することができます。

- 申請窓口 一関市議会事務局（市庁舎2階）
- 閲覧期間 平成27年7月1日から翌年3月31日まで
- 閲覧時間 土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで

なお、ご不明な点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。  
問い合わせ先 21-8604(直通)

## 平成26年度政務活動費の収支状況

会派名	人数	収入額計 (政務活動費 補助金) ①	支出科目								支出額計	政務活動費 精算額 ②	政務活動費 返還額 ①-②
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要望・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費			
公明党	2人	360,000	23,000	24,760	0	0	0	0	260	32,400	80,420	80,420	279,580
緑清会	8人	1,440,000	887,404	0	340,000	0	0	0	47,890	101,434	1,376,728	1,376,728	63,272
日本共産党 一関市議団	5人	900,000	24,984	233,805	859,506	0	0	0	24,527	43,823	1,186,645	900,000	0
新政会	8人	1,440,000	1,100,332	0	369,844	0	0	0	18,653	20,653	1,509,482	1,440,000	0
関新会	4人	720,000	594,715	0	160,423	0	0	0	10,913	0	766,051	720,000	0
那須茂一郎 (無会派)	1人	180,000	160,830	0	0	0	0	0	1,050	0	161,880	161,880	18,120
及川 忠之 (無会派)	1人	180,000	126,446	10,980	0	0	0	0	0	41,111	178,537	178,537	1,463
千葉 大作 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000
合計	30人	5,400,000	2,917,711	269,545	1,729,773	0	0	0	103,293	239,421	5,259,743	4,857,565	542,435

## 議会を傍聴しませんか

9月定例会は8月下旬に開会予定です。  
6月定例会の傍聴者数 18人

- ・詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- ・一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FM あすもでは一般質問を録音放送しています。
- ・傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

## ご意見・ご感想をお寄せください

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604/FAX 26-5556)

- ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/index.cfm/7,0,88.html>
- 議会メールアドレス [gikai@city.ichinoseki.iwate.jp](mailto:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp)

あんなとこい。  
こんなとこい



## 前九年の役「黄海の合戦」

陸奥国府（現在の宮城県多賀城市）から出撃した1,800の源勢を、安倍貞任が一門の精兵4千を率いてこの地「黄海」で迎え討った。安倍勢の猛攻に加えて、冬季の遠征のため風雷・寒気厳しく、源勢は惨敗を喫しわずか7騎で逃げ帰った。これにより、黄海の地名と貞任の名は天下に鳴り響いたが、この合戦は長い間歴史の表舞台には現れていない。



### 【表紙解説】

9月の運動会に向けて、気温30℃の暑さの中でも元気がいっぱい組体操の練習です。

子どもたちは、先生の合図に合わせて、汗びっしょりになりながらも真剣な表情で練習に取り組んでいます。

運動会、がんばるぞ！  
エイエイオー！

### あとがき

7月25日の千厩をかわきりに市内各地で夏まつりが開催されています。地域づくりの具現化としてのイベントであり、可能な限りに参加、見物に出かけ、市民全体での盛り上げになるように期待したいと思います。議会報についても、議員全員協議会を新たに掲載したり、議案や意見書などの討論も掲載したり、可能な限り、わかりやすい編集としました。

さらに、現在、『市民と議員の懇談会』について、開催内容等を検討中です。

お彼岸が近づいておりませんが、まだまだ暑い日が続きます。熱中症に注意し、残りの夏を乗り切りましょう。  
編集委員 金野 盛志

### 議会報編集委員

委員長 橋本 周吉  
副委員長 千野 信一  
委員 菅野 恒信  
委員 小岩 寿一  
委員 那須 茂一郎  
委員 佐藤 盛志  
委員 金野 盛志  
委員 千葉 満

印刷／トーパン印刷株式会社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会  
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号 編集／一関市議会報編集特別委員会  
FAX／0191-26-5556 E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp